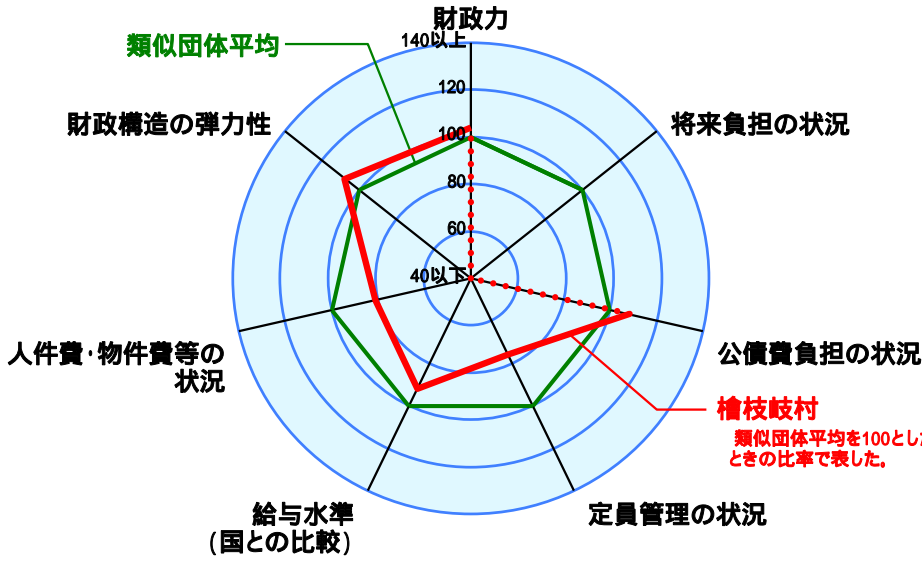
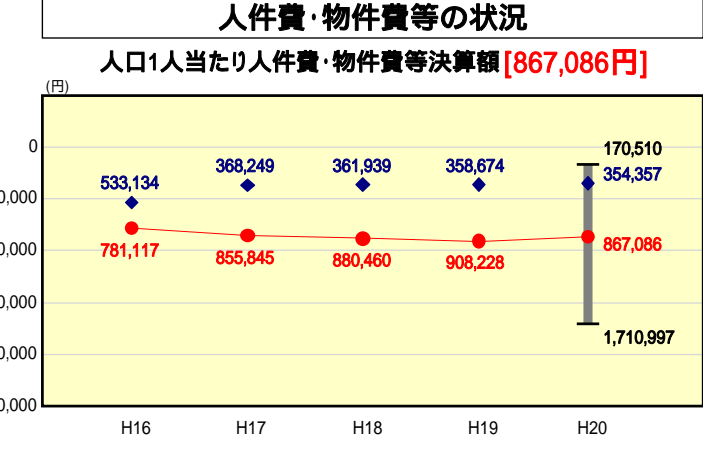
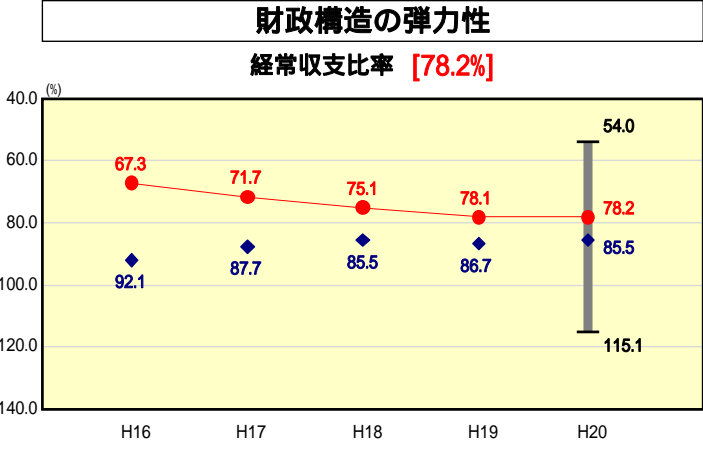
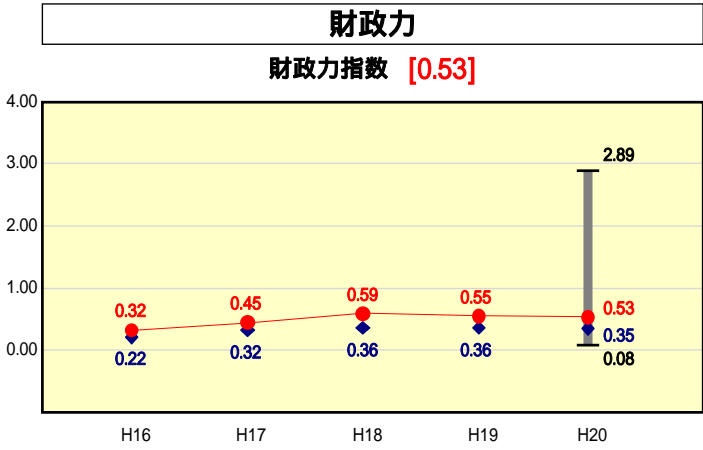


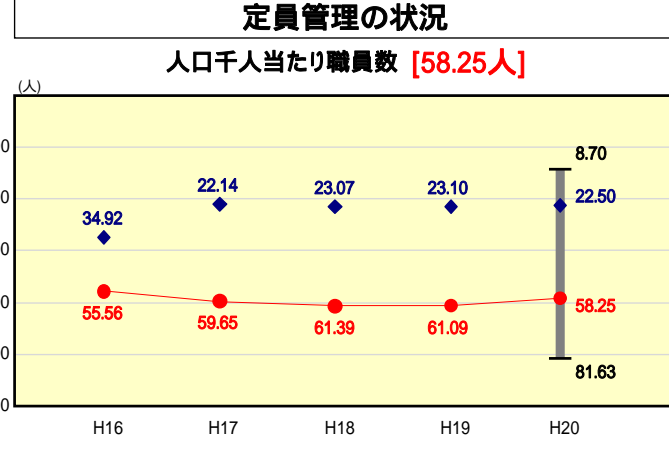
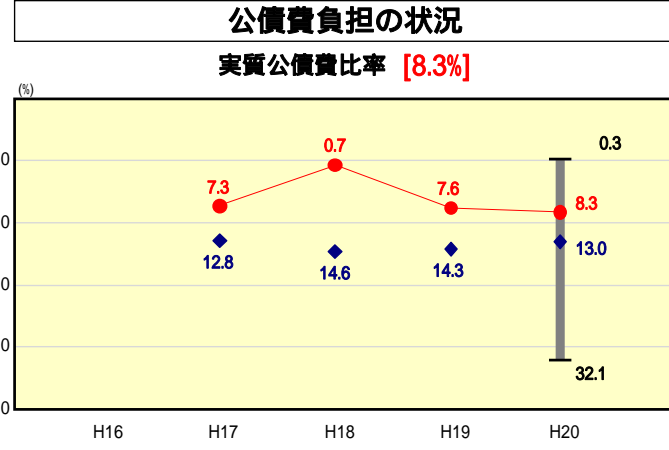
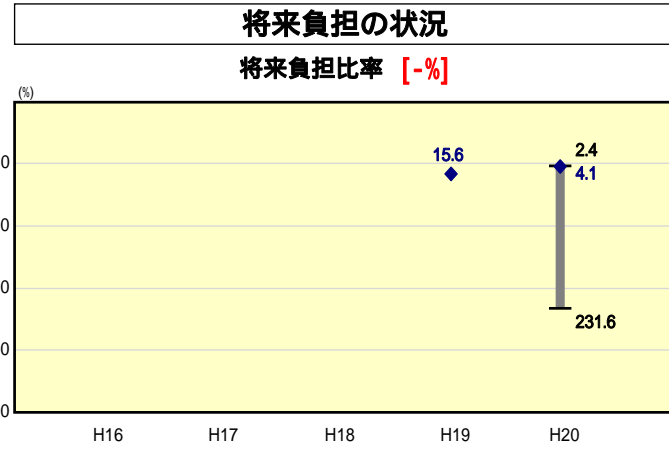
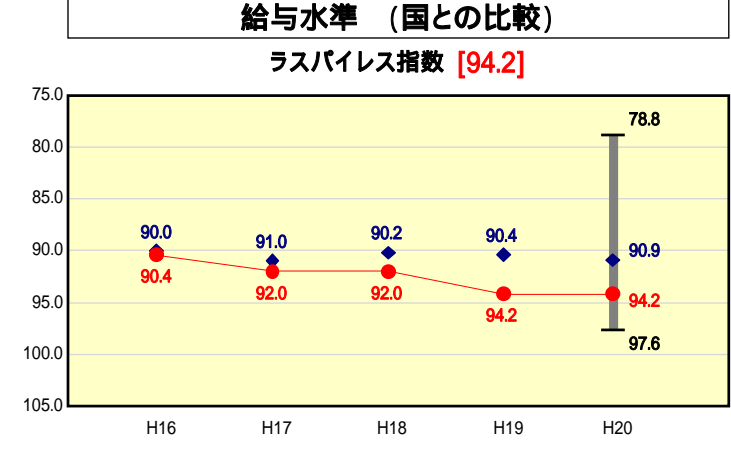
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人	口	618	人(H21.3.31現在)
面	積	390.50	km ²
標準	財政規模	981,389	千円
歳入	総額	1,555,671	千円
歳出	総額	1,428,957	千円
実質	収支	94,314	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
水力発電施設の立地により、他の類似時団体に比べ比較的税収の割合が大きいが、毎年施設の償却により減収となっているため、ここ数年は連続して低下している。ただ、公債費における財政需要が、大きく減少していく見込みであることから、今後数年間は大幅な低下はないものと予想される。

【経常収支比率】
起債の償還の終了に伴い公債費の経常経費は減少しているものの、下水道事業会計の分流式下水道等に要する経費の繰出金が上昇したため、昨年度と概ね同じ結果となった。今後においても経常経費の抑制を図り、比率の維持に努める。

【実質公債比率】
地方交付税措置のある地方債の割合が多いことと、特別会計への繰出金等の準元利償還金の抑制により、実質的な公債費の比率は、他の団体に比べ低い比率となっている。今後も適正な公債費負担に努める。

【将来負担比率】
実質的な住民負担はなく将来負担の健全性は保たれている。今後も起債に依存することの無い財政運営に努めていく。

【ラスパイレス指数】
給与水準は、全国町村を下回り、昨年度と同ポイントとなった。給与構造の見直し等により、より一層の適正化を図っていく。

【人口千人当たり職員数】
行政が直接事業を展開し、住民の雇用確保を図ってきたことにより職員数は、類似団体平均を上回っている。地域の特殊性や住民生活の満足度などを考慮した独自性のある定員管理を実践していく必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】
人口規模が極端に小さいため、1人当たりのコストは、必然的に大きくなり、比較するには困難であるが、住民サービスの低下につながらない範囲において人件費等の削減に努め数値の改善を図る。

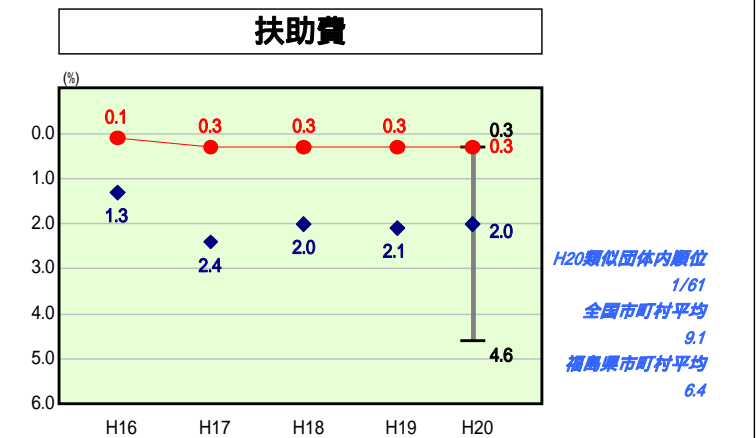
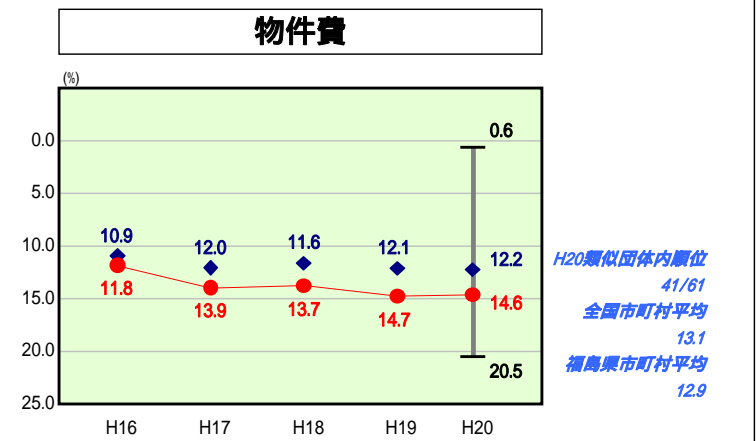
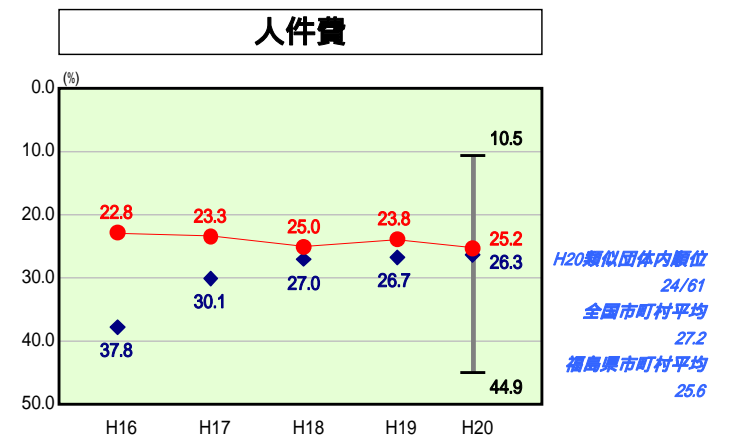
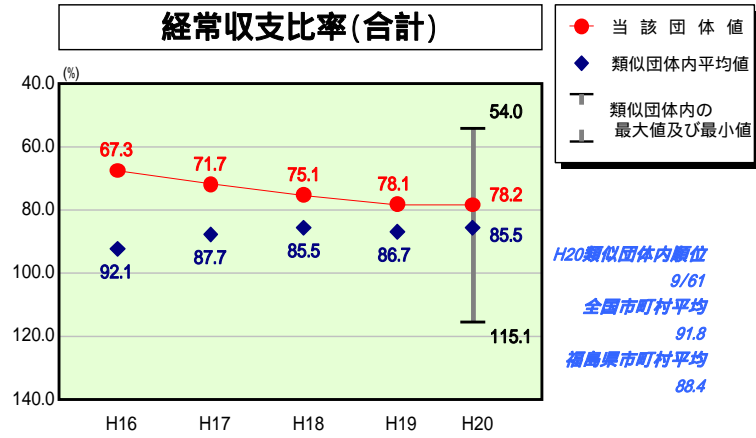
類似団体内順位
-/ -
全国市町村平均
100.9
福島県市町村平均
100.4

類似団体内順位
11/61
全国市町村平均
11.8
福島県市町村平均
14.3

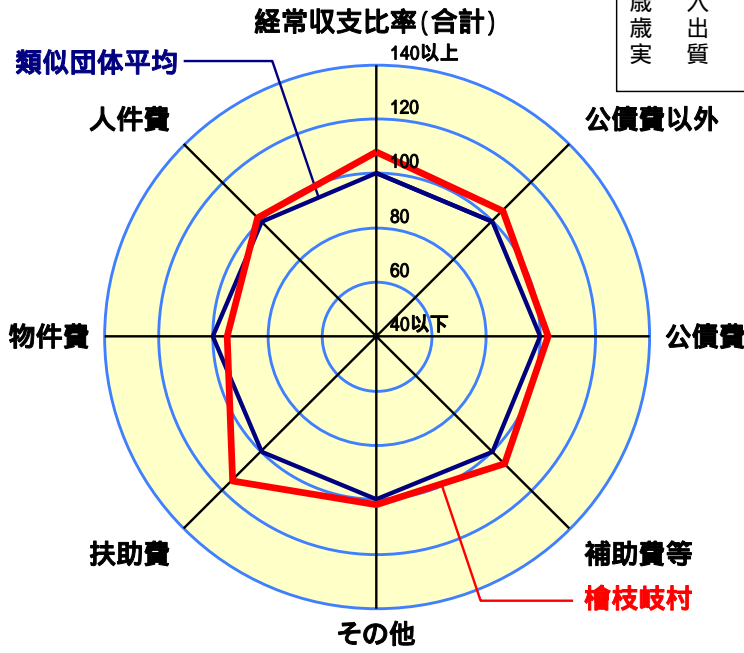
類似団体内順位
59/61
全国市町村平均
7.46
福島県市町村平均
7.53

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	618人(H21.3.31現在)
面積	390.50 km ²
標準財政規模	981,389千円
歳入総額	1,555,671千円
歳出総額	1,428,957千円
実質収支	94,314千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

人件費： 経常経費へ充当した一般財源は前年度とほぼ同じ水準を維持しているが、税収等の落ち込みにより経常一般財源の総額も減少したため、結果前年度より1.4ポイント上昇した。

物件費： 類似団体に比べ比率が高くなっているのは、村営で診療所を開設していることにより医師の診療委託費や医薬材料費など経費の割合が高くなっていることや、産業の約9割が観光関連の産業であり、宣伝広告などの経費の水準が高くなっていることが挙げられる。しかし、経費見直し等により経常経費の圧縮を図ったが、税収等の落ち込みをカバーできず比率の改善につながらなかった。

扶助費： 類似団体内、最も低い位置であるが、少子高齢化の進展により徐々に上昇傾向にある。今後も適正な水準を維持できるよう努める。

補助費等： 補助費等及びその他に係る比率については、類似団体をそれぞれ下回っている。これは、各種対象団体が少ないことと、負担金等については、人口規模で算定されることが多いためである。今後も、恒例的な助成については、再度検証を行い不適当な補助金等については見直していく。

公債費： 公債費は今後減少していく見込みであり、新規借入についても必要最小限にとどめている。今後も起債に依存することのない財政運営に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

人口1人当たりの決算額については、ほぼ全ての項目において、類似団体の平均を上回っており、なかでも、公営企業会計への繰出と一部事務組合負担金が大きくなっている。これは、民間企業が少なく、雇用を確保する場所が村営事業所に限られているためであり、また、一部事務組合については、均等割の占める割合が高く、人口規模が小さいほど数値は大きくなる傾向にある。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

公債費の比率は、類似団体を下回っている。また、公債費及び公債費に準ずる費用のうち、交付税に算入されている割合が高いため、実質的な住民負担は低い水準となっている。

【普通建設事業費の分析】

普通建設事業費の決算額は、中学校舎の大規模改修(耐震補強)の完了により大きく減少した。今後も緊急性や必要性を十分検討し、計画的な実施に努める。

